

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年6月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 トルク株式会社

【英訳名】 TORQ Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 治 田 久 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 治 田 久 志

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	9,893,410	9,286,721	18,950,541
経常利益 (千円)	139,909	21,315	18,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	62,711	22,234	132,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,224	80,945	723,438
純資産額 (千円)	10,845,522	10,458,176	10,607,515
総資産額 (千円)	25,010,747	27,999,220	24,299,254
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	2.48	0.90	5.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	37.4	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,767	197,780	601,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	811,089	2,878,486	1,115,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,182	3,273,119	221,110
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,527,400	2,562,020	1,956,474

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.68	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初製造業を中心に緩やかな回復基調であったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不安などの影響により、回復に水を差された状況となりました。

当社グループが主に関連いたします建設業や製造業におきましても、民間設備投資については企業収益の減少や先行きの不透明感の高まりにより工事計画の中止や延期が行われ、また、材料価格が上昇し、厳しい環境が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、全国の物流拠点の自動倉庫設備の導入や、在庫管理システムの改善などにより業務効率の向上を行い、さらに全社的に経費削減に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,286百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業損失は、77百万円（前年同期は営業利益41百万円）となりました。経常利益は、21百万円（前年同期比84.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円）となりました。

財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,047百万円（8.6%）増加し、13,278百万円となりました。これは、現金及び預金が605百万円、有価証券が277百万円、商品が228百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、現金及び預金の増加は長期借入金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,652百万円（22.0%）増加し、14,720百万円となりました。これは、建設仮勘定が2,240百万円、投資有価証券が609百万円それぞれ増加し、投資その他の資産その他が226百万円減少したことによるものであります。主な要因として、建設仮勘定の増加は新物流倉庫建設によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,699百万円（15.2%）増加し、27,999百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,699百万円（15.0%）減少し、9,642百万円となりました。これは、短期借入金が2,050百万円減少し、支払手形及び買掛金が345百万円増加したことによるものであります。主な要因として、短期借入金の減少は新物流倉庫建設に伴う繋ぎ融資の長期借入金への振替によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,548百万円（236.2%）増加し、7,898百万円となりました。これは、長期借入金が5,598百万円増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は新物流倉庫建設の為の借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,849百万円（28.1%）増加し、17,541百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて149百万円(1.4%)減少し、10,458百万円となりました。これは利益剰余金が95百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

経営成績の分析

売上高は、9,286百万円(前期比6.1%の減少)となりました。売上総利益は、1,860百万円(前期比7.6%の減少)となりました。販売費及び一般管理費は、1,937百万円(前期比1.8%の減少)となり、営業損失は77百万円(前年同期は営業利益41百万円)となりました。経常利益は21百万円(前期比84.8%の減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入197百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出2,878百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入3,273百万円となったことにより、前連結会計期間末と比べ605百万円増加し、2,562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、197百万円(前年同四半期は512百万円の資金の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額345百万円、売上債権の減少額60百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額228百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,878百万円(前年同四半期は811百万円の資金の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,387百万円、投資有価証券の取得による支出524百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,273百万円(前年同四半期は576百万円の資金の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,598百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少2,050百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2021年2月1日 至 2021年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年4月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,640	22.8
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	14.1
姫路鋼材株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,139	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	735	3.0
サンコー株式会社	高松市朝日新町20番4号	586	2.4
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19	557	2.3
檜垣 俊行	兵庫県芦屋市	511	2.1
天雲産業株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	384	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	333	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	1.2
計		13,678	55.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式3,253,212株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,253,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,742,300	247,423	
単元未満株式	普通株式 11,948		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		247,423	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トルク株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	3,253,200		3,253,200	11.6
計		3,253,200		3,253,200	11.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,474	2,562,020
受取手形及び売掛金	6,366,652	6,306,136
有価証券	86,248	363,358
商品	3,744,172	3,972,291
その他	88,587	82,327
貸倒引当金	10,628	7,477
流動資産合計	12,231,507	13,278,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,632	609,168
機械装置及び運搬具（純額）	225,304	270,471
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	723,379	2,963,965
その他（純額）	138,397	124,074
有形固定資産合計	6,182,520	8,444,487
無形固定資産	102,600	110,148
投資その他の資産		
投資有価証券	5,096,086	5,705,666
破産更生債権等	10,288	8,998
その他	686,539	460,261
貸倒引当金	10,288	8,998
投資その他の資産合計	5,782,626	6,165,928
固定資産合計	12,067,747	14,720,563
資産合計	24,299,254	27,999,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,645,801	3,991,068
短期借入金	6,900,000	4,850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	
賞与引当金	121,122	118,481
その他	475,312	683,191
流動負債合計	11,342,236	9,642,740
固定負債		
長期借入金	1,100,000	6,698,000
繰延税金負債	1,044,278	996,551
退職給付に係る負債	198,114	199,251
長期預り保証金	6,500	4,500
その他	610	
固定負債合計	2,349,503	7,898,303
負債合計	13,691,739	17,541,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,500,948	4,405,609
自己株式	956,101	956,101
株主資本合計	7,985,329	7,889,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,581,848	2,532,230
退職給付に係る調整累計額	40,337	35,954
その他の包括利益累計額合計	2,622,186	2,568,185
純資産合計	10,607,515	10,458,176
負債純資産合計	24,299,254	27,999,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	9,893,410	9,286,721
売上原価	7,878,754	7,425,924
売上総利益	2,014,656	1,860,797
販売費及び一般管理費	1,973,190	1,937,804
営業利益又は営業損失()	41,465	77,006
営業外収益		
受取配当金	89,500	64,231
受取賃貸料	7,265	6,952
仕入割引	41,406	36,659
有価証券運用益		30,189
その他	6,332	7,393
営業外収益合計	144,504	145,427
営業外費用		
支払利息	14,393	19,930
売上割引	18,561	18,198
有価証券運用損	11,668	
その他	1,436	8,976
営業外費用合計	46,060	47,105
経常利益	139,909	21,315
特別利益		
投資有価証券売却益		45
特別利益合計		45
特別損失		
投資有価証券評価損	28,014	
特別損失合計	28,014	
税金等調整前四半期純利益	111,894	21,361
法人税、住民税及び事業税	39,987	50,546
法人税等調整額	9,195	6,950
法人税等合計	49,183	43,595
四半期純利益又は四半期純損失()	62,711	22,234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,711	22,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	62,711	22,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739,255	54,327
退職給付に係る調整額	6,680	4,382
その他の包括利益合計	745,936	58,710
四半期包括利益	683,224	80,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,224	80,945

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,894	21,361
減価償却費	52,678	67,071
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,847	1,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	3,151
賞与引当金の増減額(は減少)	15,061	2,641
受取利息及び受取配当金	89,541	64,274
支払利息	14,393	19,930
投資有価証券評価損益(は益)	28,014	
投資有価証券売却損益(は益)		45
有価証券運用損益(は益)	11,668	30,189
売上債権の増減額(は増加)	942,886	60,516
たな卸資産の増減額(は増加)	50,043	228,119
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,371	33,550
仕入債務の増減額(は減少)	455,638	345,266
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,789	3,899
その他	13,016	8,638
小計	537,683	145,727
利息及び配当金の受取額	89,549	64,283
利息の支払額	14,451	19,879
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	100,014	7,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,767	197,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	225	75
有形固定資産の取得による支出	795,550	2,387,167
無形固定資産の取得による支出	14,660	14,114
投資有価証券の売却による収入		179
投資有価証券の取得による支出	38,248	524,802
その他	37,145	47,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,089	2,878,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	680,000	2,050,000
長期借入れによる収入		5,598,000
長期借入金の返済による支出		200,000
自己株式の取得による支出	27,639	
配当金の支払額	75,445	74,148
その他	732	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,182	3,273,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,861	592,413
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,538	1,956,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,527,400	2,562,020

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,277千円	448千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行を主幹事とするコミット型シンジケートローン契約（契約日2020年10月30日）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
シンジケートローン契約総額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	- 千円	5,598,000千円
借入未実行残高	7,300,000千円	1,702,000千円

この契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額を、2019年10月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において「その他有価証券評価差額金」が負の値となる場合は、純資産の部の合計金額に「その他有価証券評価差額金」の絶対値を加えるものとする。

2021年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
荷造運送費	505,853千円	479,788千円
給与及び諸手当	662,488千円	678,032千円
賞与引当金繰入額	108,734千円	118,481千円
退職給付費用	7,834千円	10,788千円
減価償却費	52,678千円	67,071千円
貸倒引当金繰入額	124千円	3,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	75,743	3.00	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 取締役会	普通株式	75,455	3.00	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	74,262	3.00	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 取締役会	普通株式	74,262	3.00	2021年4月30日	2021年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円48銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	62,711	22,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	62,711	22,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,241	24,754

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)中間配当については、2021年6月11日開催の取締役会において、2021年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,262千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月10日

トルク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトルク株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トルク株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。